

恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第2季

地址：新北市新莊區化成路203號

電話：(02)8993-1760

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~30		六~二一
(七) 關係人交易	30~32		二二
(八) 質抵押之資產	32		二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34, 37~41		二六
2. 轉投資事業相關資訊	34, 37~41		二六
3. 大陸投資資訊	34~35, 42~43		二六
(十四) 部門資訊	35~36		二七

### 會計師核閱報告

恩得利工業股份有限公司 公鑒：

恩得利工業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

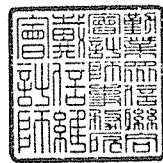
如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）53,855 仟元及 6,920 仟元，分別佔合併資產總額 7% 及 1%；負債總額分別為 29,742 仟元及 53 仟元，分別佔合併負債總額 6% 及 0%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(2,168)仟元、(1,953)仟元、(5,571)仟元及(1,953)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 8%、10%、8% 及 4%。另如合併財務報表附註十一所述之被投資公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益份

額分別為(430)仟元及(1,136)仟元。另合併財務報表附註二六所揭露與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

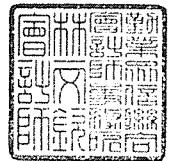
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 戴 信 維

戴信維



會計師 林 文 欽

林文欽



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 8 月 11 日



民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 21,234	3		\$ 47,062	5		\$ 27,450	3	
1147	無活絡市場之債務工具投資 (附註二三)	4,108	1		4,108	1		1,094	-	
1150	應收票據	85	-		303	-		244	-	
1170	應收帳款—非關係人 (附註八及二三)	142,717	18		205,309	23		237,262	25	
1200	其他應收款	1,057	-		1,384	-		2,964	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註二二)	183,766	24		-	-		-	-	
130X	存貨 (附註九)	101,633	13		93,743	11		98,009	10	
1476	其他金融資產 (附註二三)	11,397	1		15,949	2		25,425	3	
1479	其他流動資產	13,923	2		10,793	1		42,643	5	
11XX	流動資產總計	<u>479,920</u>	<u>62</u>		<u>378,651</u>	<u>43</u>		<u>435,091</u>	<u>46</u>	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七及十一)	1,972	-		1,972	-		3,750	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	92,031	12		97,893	11		89,444	10	
1780	無形資產	1,150	-		2,090	-		3,552	-	
1920	存出保證金	36,914	5		36,644	4		31,465	3	
1937	催收款項 (附註十三)	155,349	20		155,349	18		155,558	17	
1975	淨確定福利資產	4,891	1		4,931	1		6,046	1	
1980	其他金融資產 (附註二三)	2,444	-		4,000	-		4,000	1	
1990	其他非流動資產 (附註十三、二二及二四)	-	-		205,429	23		208,916	22	
15XX	非流動資產總計	<u>294,751</u>	<u>38</u>		<u>508,308</u>	<u>57</u>		<u>502,731</u>	<u>54</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 774,671</u>	<u>100</u>		<u>\$ 886,959</u>	<u>100</u>		<u>\$ 937,822</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四及二三)	\$ 221,011	29		\$ 269,819	31		\$ 301,227	32	
2110	應付短期票券 (附註十四及二三)	3,000	-		3,000	-		-	-	
2171	應付帳款	94,847	12		79,834	9		67,783	7	
2200	其他應付款 (附註十五及二二)	117,863	15		114,112	13		105,892	11	
2230	本期所得稅負債	-	-		2,238	-		-	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十四及二三)	12,349	2		16,760	2		20,081	2	
2399	其他流動負債	1,516	-		3,411	-		3,905	1	
21XX	流動負債總計	<u>450,586</u>	<u>58</u>		<u>489,174</u>	<u>55</u>		<u>498,888</u>	<u>53</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四及二三)	6,563	1		12,952	2		12,222	2	
2570	遞延所得稅負債	3,475	-		1,443	-		1,120	-	
2645	存入保證金	150	-		150	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>10,188</u>	<u>1</u>		<u>14,545</u>	<u>2</u>		<u>13,342</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計	<u>460,774</u>	<u>59</u>		<u>503,719</u>	<u>57</u>		<u>512,230</u>	<u>55</u>	
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十六)									
3100	普通股股本	615,154	80		615,154	69		1,025,256	109	
3350	待彌補虧損	( 254,385)	( 33)		( 199,604)	( 22)		( 589,969)	( 63)	
3400	其他權益	( 46,905)	( 6)		( 32,332)	( 4)		( 9,695)	( 1)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>313,864</u>	<u>41</u>		<u>383,218</u>	<u>43</u>		<u>425,592</u>	<u>45</u>	
36XX	非控制權益	33	-		22	-		-	-	
3XXX	權益總計	<u>313,897</u>	<u>41</u>		<u>383,240</u>	<u>43</u>		<u>425,592</u>	<u>45</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 774,671</u>	<u>100</u>		<u>\$ 886,959</u>	<u>100</u>		<u>\$ 937,822</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：林有欽



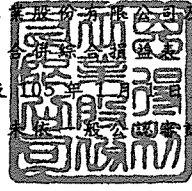
經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及其子公司



民國 106 年及 105 年 1 月至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 102,153	100	\$ 155,477	100	\$ 198,515	100	\$ 299,829	100
5000	85,714	84	132,223	85	168,324	85	256,919	86
5900	16,439	16	23,254	15	30,191	15	42,910	14
	營業費用 (附註十七及二二)							
6100	14,041	14	15,223	10	26,018	13	29,270	9
6200	20,735	20	21,313	13	42,768	22	47,786	16
6300	3,819	4	2,767	2	6,511	3	5,302	2
6000	38,595	38	39,303	25	75,297	38	82,358	27
6900	( 22,156)	( 22)	( 16,049)	( 10)	( 45,106)	( 23)	( 39,448)	( 13)
	營業外收入及支出							
7175	-	-	5,930	4	-	-	11,980	4
7020	( 7,912)	( 8)	8,958	6	5,095	3	11,948	4
7050	( 6,842)	( 6)	( 5,734)	( 4)	( 11,946)	( 6)	( 11,718)	( 4)
7060	-	-	( 430)	( 1)	-	-	( 1,136)	( 1)
7000	( 14,754)	( 14)	8,724	5	( 6,851)	( 3)	11,074	3
7900	( 36,910)	( 36)	( 7,325)	( 5)	( 51,957)	( 26)	( 28,374)	( 10)
7950	( 624)	( 1)	65	-	( 2,813)	( 2)	( 15)	-
8200	( 37,534)	( 37)	( 7,260)	( 5)	( 54,770)	( 28)	( 28,389)	( 10)
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	9,261	9	( 11,597)	( 7)	( 14,573)	( 7)	( 18,315)	( 6)
8370	-	-	1	-	-	-	2	-
8300	9,261	9	( 11,596)	( 7)	( 14,573)	( 7)	( 18,313)	( 6)
8500	(\$ 28,273)	( 28)	(\$ 18,856)	( 12)	(\$ 69,343)	( 35)	(\$ 46,702)	( 16)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 37,545)	( 37)	(\$ 7,260)	( 5)	(\$ 54,781)	( 28)	(\$ 28,389)	( 9)
8620	11	-	-	-	11	-	-	-
8600	(\$ 37,534)	( 37)	(\$ 7,260)	( 5)	(\$ 54,770)	( 28)	(\$ 28,389)	( 9)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 28,284)	( 28)	(\$ 18,856)	( 12)	(\$ 69,354)	( 35)	(\$ 46,702)	( 16)
8720	11	-	-	-	11	-	-	-
8700	(\$ 28,273)	( 28)	(\$ 18,856)	( 12)	(\$ 69,343)	( 35)	(\$ 46,702)	( 16)
	每股虧損 (附註十九)							
9750	基 本	(\$ 0.61)	(\$ 0.12)		(\$ 0.89)		(\$ 0.46)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：林有欽

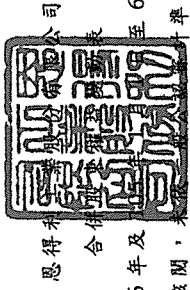


經理人：林有欽



會計主管：黃悌偉





恩得利聯合會計師事務所

民國 106 年及至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未詳則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益	其他權益項目				合計	非控制權益	權益總計
		普通股	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,025,256	(\$ 561,580)	\$ 8,620	(\$ 2)	\$ 8,618	\$ -	\$ 472,294
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	( 28,389)	-	-	-	-	( 28,389)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	( 18,315)	2	( 18,313)	-	( 18,313)
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,025,256	(\$ 589,969)	(\$ 9,695)	-	(\$ 9,695)	\$ -	\$ 425,592
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 615,154	(\$ 199,604)	(\$ 32,332)	-	(\$ 32,332)	\$ 22	\$ 383,240
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	( 54,781)	-	-	-	11	( 54,770)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	( 14,573)	-	( 14,573)	-	( 14,573)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 615,154	(\$ 254,385)	(\$ 46,905)	-	(\$ 46,905)	\$ 33	\$ 313,897

後附之附註係本財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日會計師核閱報告)



董事長：林有欽



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷

恩得利工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 51,957)	(\$ 28,374)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,499	15,266
A24100	外幣兌換淨利益	( 13,257)	( 15,016)
A20900	財務成本	11,946	11,718
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,882	30
A22500	處分設備利益	( 1,052)	( 102)
A20200	攤銷費用	922	1,798
A20300	呆帳(迴轉利益)費用	( 662)	556
A21200	利息收入	( 51)	( 150)
A29900	壞帳轉回利益	-	( 11,980)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	-	1,136
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	-	414
A23200	處分投資損失	-	337
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	218	29
A31150	應收帳款	53,984	46,115
A31180	其他應收款	9,490	( 937)
A31200	存 貨	( 15,154)	23,199
A31990	淨確定福利資產	40	-
A31240	其他流動資產	( 3,130)	( 15,178)
A32110	持有供交易之金融負債	-	( 7,618)
A32150	應付帳款	16,997	( 50,927)
A32180	其他應付款	6,988	( 44,997)
A32230	其他流動負債	( 1,895)	2,849
A33000	營運產生之現金	36,808	( 71,832)
A33100	收取之利息	51	150

( 接次頁 )



(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 12,071)	(\$ 11,657)
A33500	支付之所得稅	( 3,019)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>21,769</u>	<u>( 83,339)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 7,380)	( 3,682)
B06500	其他金融資產減少(增加)	6,108	( 2,848)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,705	447
B03800	存出保證金(增加)減少	( 270)	665
B05900	收回催收款項	-	12,048
B06800	其他非流動資產減少	-	8,068
B00600	無活絡市場之債務工具投資減少	-	<u>7,264</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>1,163</u>	<u>21,962</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	( 39,409)	( 23,293)
C01700	償還長期借款	( 7,592)	-
C01600	舉借長期借款	-	<u>24,715</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 47,001)</u>	<u>1,422</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金影響	( 1,759)	( 445)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	( 25,828)	( 60,400)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>47,062</u>	<u>87,850</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 21,234</u>	<u>\$ 27,450</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月11日會計師核閱報告)

董事長：林有欽



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 82 年 10 月 16 日成立，於 92 年 5 月經金融監督管理委員會證券期貨局核准公開發行，並於 94 年 8 月 8 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。主要經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣等業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達

合併公司各該項交易總額或餘額 10%以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二二。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

另外，無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及 IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損

失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

## 2. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

### 3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

##### 1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

#### 六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
銀行支票及活期存款	\$ 20,971	\$ 44,648	\$ 27,251
庫存現金及零用金	263	89	199
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之銀行定期存款	-	2,325	-
	<u>\$ 21,234</u>	<u>\$ 47,062</u>	<u>\$ 27,450</u>

#### 七、以成本衡量之金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 3,750</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 3,750</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

#### 八、應收帳款—非關係人

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款—非關係人	\$ 150,821	\$ 214,098	\$ 245,717
減：備抵呆帳	<u>8,104</u>	<u>8,789</u>	<u>8,455</u>
淨額	<u>\$ 142,717</u>	<u>\$ 205,309</u>	<u>\$ 237,262</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 180 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 180 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考



交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
60天以下	\$ 73,006	\$ 77,707	\$ 103,604
61至90天	27,858	39,253	48,081
91至180天	41,088	85,068	77,662
181天以上	<u>8,869</u>	<u>12,070</u>	<u>16,370</u>
	<u>\$ 150,821</u>	<u>\$ 214,098</u>	<u>\$ 245,717</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105年1月1日餘額	\$ 7,562	\$ 358	\$ 7,920
加：本期（迴轉）提列呆帳 費用	( 216)	772	556
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 21)</u>	<u>( 21)</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 7,346</u>	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 8,455</u>
106年1月1日餘額	\$ 8,097	\$ 692	\$ 8,789
加：本期迴轉呆帳費用	( 241)	( 421)	( 662)
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 23)</u>	<u>( 23)</u>
106年6月30日餘額	<u>\$ 7,856</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 8,104</u>

合併公司因設定質抵押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二三。

#### 九、存貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 68,345	\$ 60,972	\$ 67,116
在製品及半成品	31,277	30,158	27,935
原物料	<u>2,011</u>	<u>2,613</u>	<u>2,958</u>
	<u>\$ 101,633</u>	<u>\$ 93,743</u>	<u>\$ 98,009</u>

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失4,971仟元、6,380仟元、7,882仟元及30仟元。

## 十、子公司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本公司	E&T ELECTRONICS CO., LTD. (E&T)	投資	100%	100%	100%	-
	TEARIA TECH- NOLOGIES LTD. (TEARIA)	電子元件之銷售業務	100%	100%	100%	註
E&T	樂怡有限公司	電子產品之銷售業務	100%	100%	100%	註
	恩得利電子(蘇州) 有限公司(恩得利 蘇州)	電子元件之生產及銷 售業務	100%	100%	100%	-
恩得利電子 (蘇州)有 限公司	上群電子(昆山)有 限公司	電子元件之生產及銷 售業務	100%	100%	100%	註
樂怡有限公司	EASY GO TECHNOLOGY PTE. LTD.	電子產品之銷售業務	50%	50%	-	註

註：非重要子公司，除 TEARIA 之財務報表經會計師核閱外，其餘財務報表未經會計師核閱。

### (二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

## 十一、採用權益法之投資

合併公司於104年8月31日投資晶統電子股份有限公司6,000仟元，持股比率為25%，並自投資日起採權益法認列，惟晶統電子股份有限公司於105年6月21日辦理現金增資，合併公司未依持股比例認購，致持股比例降為18.75%而喪失重大影響，合併公司持有剩餘權益之公允價值為3,750仟元，變更為以成本衡量之金融資產，請參閱附註七。此變更認列之損益金額如下：

剩餘投資之公允價值(18.75%)	\$ 3,750
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	( 4,085)
採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	( <u> 2</u> )
認列之損失	( \$ <u> 337</u> )

105 年第 2 季採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

## 十二、不動產、廠房及設備

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
每一類別之帳面金額			
機器設備淨額	\$ 54,553	\$ 60,644	\$ 46,254
模具設備淨額	15,661	20,330	23,225
租賃改良淨額	17,044	11,287	12,291
其他設備淨額	<u>4,773</u>	<u>5,632</u>	<u>7,674</u>
	<u>\$ 92,031</u>	<u>\$ 97,893</u>	<u>\$ 89,444</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至10年
模具設備	2至5年
租賃改良	3至10年
其他設備	1.5至8年

## 十三、催收款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
催收款項	\$ 249,130	\$ 249,130	\$ 255,700
減：備抵損失	<u>93,781</u>	<u>93,781</u>	<u>100,142</u>
淨 額	<u>\$ 155,349</u>	<u>\$ 155,349</u>	<u>\$ 155,558</u>

本公司於 98 年 2 月 27 日經董事會決議通過處分轉投資 PRO-TECH PRECISION HOLDING INC. (Pro-tech) 股權以間接處分世華精密電子(昆山)有限公司(現更名為昆山兆震電子有限公司，以下簡稱昆山兆震電子公司)予第三人 LUTEK INDUSTRIAL CO., LIMITED (以下簡稱 LUTEK)。依股權轉讓合約及債務清償協議書之規定，昆山兆震電子公司及 Pro-tech 對本公司及子公司之原債務經協商後須以 280,000 仟元清償(244,702 仟元帳列本公司其他應收款項下，35,298 仟元帳列子公司 TEARIA 其他應收款項下)，本公司並應協助 LUTEK 變更原世華精密電子(昆山)有限公司之名稱為昆山兆震電子公司，

及法定代表人變更為許棋凱先生，使 LUTEK 及其經營團隊得以取得 Pro-tech 實質主要資產，即取得 Pro-tech 所轄子公司昆山兆震電子公司之所有土地、廠房及機器設備等資產之經營權利以進行營運。惟本公司基於保全該應收款項債權，在 LUTEK 公司未全部清償積欠本公司之債務前，未將 Pro-tech 股權過戶予 LUTEK，藉以保有 Pro-tech 間接擁有之昆山兆震電子公司土地與廠房不動產產權，以及對昆山兆震電子公司及其所有資產之處分權利。截至報告日止，上述帳列本公司其他應收款已收回 30,870 仟元。另本公司之孫公司恩得利電子（蘇州）有限公司及清算前之恩得利電子（南京）有限公司對昆山兆震電子公司之其他應收款合計人民幣 14,200 仟元業已收回。

本公司及子公司經審慎評估上述未收款部分合計約 249,130 仟元之未來可能收現情形，已將相關帳款帳列催收款項，並評估昆山兆震電子公司之不動產及相關資產扣除相關負債後之價值，基於保守穩健原則，原已先行提列 164,000 仟元備抵損失，於 105 年第 2 季收回部分催收款項並迴轉備抵損失計 11,980 仟元。依債務清償協議書之約定，債務金額應依年利率 6% 加計利息，惟經評估可能之收現情形，基於保守穩健原則而遞延上開債務金額利息收入之認列。

本公司基於債權保護，採取必要法律程序積極追索債權，為適當保護本公司應有之債權權益，並在當地政府強力要求下，於 100 年 6 月協助昆山兆震電子公司更改法定代表人作業，並參與勞工安置、集結供應商貨款及其他債權共同請求清償之協調工作，以便進行昆山兆震電子公司資產變賣分配事項。

本公司因應恩得利電子（蘇州）有限公司擴廠需求下，於 102 年 3 月 28 日由董事會決議通過，由恩得利電子（蘇州）有限公司向昆山兆震電子公司購買土地及廠房。恩得利電子（蘇州）有限公司已於 102 年 6 月 13 日預付土地及廠房款項 192,746 仟元（人民幣 42,924 仟元），同時以昆山兆震電子公司之土地及廠房擔保借款支應，再配合當地法令規定辦理過戶相關事宜。惟昆山兆震電子公司於 106 年 4 月與昆山市巴城資產經營有限責任公司簽訂相關土地及廠房轉讓合約，故本公司及子公司另與昆山兆震公司於 106 年 5 月簽訂清償債務協議，子公

司已於 106 年 6 月收回預付款項 8,980 仟元（人民幣 2,000 仟元）並同時償還擔保借款，上述轉讓事宜經評估尚無影響保障本公司債權清償之可能性。

本公司目前於優先收回債權之前提下，協助昆山兆震電子公司依合理市價處分其不動產，並將相關債權轉列其他應收款－關係人項下，經評估該不動產處分後取得之轉讓對價若用以清償對本公司之債務，本公司尚無須再認列額外損失。

#### 十四、借 款

##### (一) 短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	\$ 6,692	\$ 14,513	\$ 14,524
<u>擔保借款（附註二三）</u>			
銀行借款	191,047	205,779	214,308
應收帳款融資	<u>23,272</u>	<u>49,527</u>	<u>72,395</u>
	<u>\$ 221,011</u>	<u>\$ 269,819</u>	<u>\$ 301,227</u>

1. 銀行借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.40~9.60%、2.40%~9.60%及 1.92%~9.73%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.7759~3.289%、1.85%~3.54%及 1.59%~3.29%。
3. 擔保借款中屬銀行借款 167,047 仟元，係合併公司預付昆山兆震電子公司土地及廠房款項（請參閱附註十三）。到期日為 106 年 10 月 25 日，合併公司已積極協商再融資方式用以償還上述銀行借款而不至影響合併公司之繼續經營。

##### (二) 應付短期票券

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付商業本票	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ -
減：應付短期票券折價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

106年6月30日

保證／承兌機構			帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
	票面金額	折價金額				帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>	0.65%	附買回債券	<u>\$ 3,000</u>

105年12月31日

保證／承兌機構			帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
	票面金額	折價金額				帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>	0.65%	附買回債券	<u>\$ 3,000</u>

### (三) 長期借款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
擔保借款（附註二三）	\$ 18,912	\$ 25,197	\$ 18,889
信用借款	-	4,515	13,414
減：列為1年內到期部分	<u>12,349</u>	<u>16,760</u>	<u>20,081</u>
長期借款	<u>\$ 6,563</u>	<u>\$ 12,952</u>	<u>\$ 12,222</u>

擔保借款係依照合約規定為浮動利率、期限分別為2年及3年，最後到期日分別為107年8月22日及108年4月8日，按月還本及付息，截至106年6月30日暨105年12月31日及6月30日止，年利率分別為3.10%~10%、3.10%~10%及1.47%~3.10%。

信用借款係以美金償還，已於106年4月清償，依照合約規定借款、還本及付息。截至105年12月31日及6月30日止，年利率分別為1.67%及1.50445%。

### 十五、其他應付款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付加工費	\$ 77,792	\$ 63,774	\$ 75,359
應付薪資及獎金	13,178	12,916	12,697
應付設備款	3,582	3,515	443
應付運費	2,805	2,645	4,371
應付勞務費	1,453	2,300	1,501
其他	<u>19,053</u>	<u>28,962</u>	<u>11,521</u>
	<u>\$ 117,863</u>	<u>\$ 114,112</u>	<u>\$ 105,892</u>

## 十六、權益

### (一) 普通股股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>61,515</u>	<u>61,515</u>	<u>102,526</u>
已發行股本	<u>\$ 615,154</u>	<u>\$ 615,154</u>	<u>\$ 1,025,256</u>

本公司股本變動主要係因減資彌補虧損。為強化財務結構以健全公司經營，105年6月23日之股東會決議辦理減少資本410,102仟元以彌補虧損，業於105年8月3日經金管證發字第1050028815號函申報生效。

### (二) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月23日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十七(四)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策得以現金股利分派，其中股票股利發放之比例以不少於全部股利發放金額20%為原則。

法定盈餘公積得提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於106年6月22日及105年6月23日舉行股東常會，分別決議通過105及104年度虧損撥補議案。有關本公司董事會擬

議及股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 十七、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

### (一) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 8,439)	\$ 9,551	\$ 4,667	\$ 12,868
透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨利 益(損失)	-	1	-	( 414)
處分投資損失	-	( 337)	-	( 337)
處分設備利益(損失)	501	( 23)	1,052	102
利息收入	24	92	51	150
其他	2	( 326)	( 675)	( 421)
	<u>(\$ 7,912)</u>	<u>\$ 8,958</u>	<u>\$ 5,095</u>	<u>\$ 11,948</u>

### (二) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,377	\$ 7,316	\$ 15,499	\$ 15,266
無形資產	455	897	922	1,798
合計	<u>\$ 7,832</u>	<u>\$ 8,213</u>	<u>\$ 16,421</u>	<u>\$ 17,064</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,189	\$ 6,524	\$ 13,137	\$ 13,703
營業費用	1,188	792	2,362	1,563
	<u>\$ 7,377</u>	<u>\$ 7,316</u>	<u>\$ 15,499</u>	<u>\$ 15,266</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 897</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 1,798</u>

### (三) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 21,815	\$ 19,229	\$ 43,327	\$ 40,017
員工保險費用	2,385	4,998	5,917	9,435
退職後福利				
確定提撥計畫	794	769	1,583	1,538
確定福利計畫	20	2	40	5
其他員工福利	1,195	996	2,367	2,479
員工福利費用合計	<u>\$ 26,209</u>	<u>\$ 25,994</u>	<u>\$ 53,234</u>	<u>\$ 53,474</u>

(接次頁)



(承前頁)

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,220	\$ 10,579	\$ 19,080	\$ 20,395
營業費用	<u>16,989</u>	<u>15,415</u>	<u>34,154</u>	<u>33,079</u>
	<u>\$ 26,209</u>	<u>\$ 25,994</u>	<u>\$ 53,234</u>	<u>\$ 53,474</u>

#### (四) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故未估列應付員工及董監事酬勞。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### 十八、所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	<u>\$ 624</u>	<u>(\$ 65)</u>	<u>\$ 2,813</u>	<u>\$ 15</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；  
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

#### (二) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>

105 及 104 年度因無可供分配盈餘，故無需計算稅額扣抵比率。

#### (三) 所得稅核定情形

本公司之營業事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

## 十九、每股虧損

計算每股虧損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，減資基準日訂於 105 年 8 月 12 日。因追溯調整，105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本每股虧損分別由 0.07 元調整至 0.12 元與 0.28 元調整至 0.46 元。

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	<u>(\$ 37,545)</u>	<u>(\$ 7,260)</u>	<u>(\$ 54,781)</u>	<u>(\$ 28,389)</u>

### 股 數

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>61,515</u>	<u>61,515</u>	<u>61,515</u>	<u>61,515</u>

單位：仟股

## 二十、營業租賃協議

合併公司土地、廠房及辦公室均係租用，最後到期日為 115 年 6 月 30 日。估計營業租賃未來應付租金總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 10,068	\$ 10,373	\$ 7,408
1~5 年	30,755	35,721	24,337
超過 5 年	<u>8,815</u>	<u>10,603</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 49,638</u>	<u>\$ 56,697</u>	<u>\$ 31,745</u>

## 二一、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

## (二) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 559,071	\$ 470,108	\$ 485,462
備供出售金融資產(註2)	1,972	1,972	3,750
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量之金融負債(註3)	455,783	496,627	507,205

註1：餘額係包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期負債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

風險管理目標係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依相關規範及內部控制制度執行。

衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，且內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

#### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二五。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加或減少 10%時，合併公司之敏感度分析。10%係為向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值 10%時，將使稅前淨損減少之金額；當新台幣相對於美金升值 10%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 14,684	\$ 16,709

### (2) 利率風險

因合併公司以浮動及固定利率借入資金，因而產生利率暴險，合併公司將定期評估銀行借款利率，視金融利率變動予以調整資金運用情形，以降低利息支出。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 4,108	\$ 6,432	\$ 1,094
—金融負債	176,738	191,421	190,308
具現金流量利率風險			
—金融資產	34,812	64,597	56,676
—金融負債	66,185	111,110	143,222

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依具現金流量利率風險之非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

若利率增加或減少 0.01%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將不致受重大影響。

## 2. 信用風險

金融資產受到交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括合併公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素、合約金額及其他應收款。合併公司持有之各種金融商品最大暴險金額與帳面價值相同。惟因合併公司之交易對象均為信譽良好之金融機構，故經評估合併公司之信用風險不重大。

## 3. 流動性風險

除附註十四(一)3.所述擔保借款之及其因應措施外，合併公司之營業資金透過融資及積極收回應收債權款項方式足以支應未來營運之資金需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 98,797 仟元、97,460 仟元及 137,181 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 19,400	\$ 62,837	\$ 12,610	\$ -
浮動利率工具	12,967	42,914	5,233	5,686
固定利率工具	1,603	6,283	172,713	1,021
	<u>\$ 33,970</u>	<u>\$ 112,034</u>	<u>\$ 190,556</u>	<u>\$ 6,707</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 39,195	\$ 23,574	\$ 17,065	\$ -
浮動利率工具	28,425	34,731	39,960	9,084
固定利率工具	2,031	8,424	186,777	4,227
	<u>\$ 69,651</u>	<u>\$ 66,729</u>	<u>\$ 243,802</u>	<u>\$ 13,311</u>

105年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 2,385	\$ 21,783	\$ 43,615	\$ -
浮動利率工具	54,651	41,829	35,400	12,585
固定利率工具	191,852	-	-	-
	<u>\$ 248,888</u>	<u>\$ 63,612</u>	<u>\$ 79,015</u>	<u>\$ 12,585</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二二、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除財務報告其他附註之說明者外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
晶統電子科技股份有限公司	關聯企業(至105年6月止)
昆山兆震電子公司	實質關係人
蘇州恩澤包裝材料有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>

與關係人之交易條件及收款條件，係與一般非關係人相當。

(三) 進 貨

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ 2,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,240</u>	<u>\$ -</u>

與關係人之交易及付款條件，係與一般非關係人相當。

(四) 應付關係人款項

關係人類別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
實質關係人	<u>\$ 4,049</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他應收款

關係人類別 / 名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
昆山兆震電子公司	<u>\$ 183,766</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

請參閱附註十三之說明。

(六) 其他非流動資產

關係人類別 / 名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
昆山兆震電子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,554</u>	<u>\$ 208,916</u>

請參閱附註十三之說明。

(七) 其他應付款

關係人類別 / 名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
昆山兆震電子公司	<u>\$ 1,448</u>	<u>\$ 2,137</u>	<u>\$ -</u>

(八) 其 他

合併公司向昆山兆震電子公司承租土地及廠房，租期自 105 年 7 月 1 日至 115 年 6 月 30 日，租金每 6 個月支付一次，106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金費用分別為 1,196 仟元及 2,475 仟元。

(九) 對主要管理階層之薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,946	\$ 8,272	\$ 19,088	\$ 18,141
退職後福利	313	266	614	543
離職福利	-	87	297	1,035
其他	143	132	258	266
	<u>\$ 9,402</u>	<u>\$ 8,757</u>	<u>\$ 20,257</u>	<u>\$ 19,985</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>無活絡市場之債務工具投資</u>			
<u>一流動</u>			
質押定期存單及附買回 債券	<u>\$ 4,108</u>	<u>\$ 4,108</u>	<u>\$ 1,094</u>
<u>其他金融資產—流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 11,397</u>	<u>\$ 15,949</u>	<u>\$ 25,425</u>
<u>其他金融資產—非流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 2,444</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 4,000</u>
設定擔保應收帳款	<u>\$ 30,780</u>	<u>\$ 62,402</u>	<u>\$ 94,403</u>

二四、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司原預計向昆山兆震電子公司購買土地及廠房之價款（請參閱附註十三）為人民幣 110,000 仟元，截至 106 年 6 月 30 日止已預付 183,766 仟元（人民幣 40,924 仟元），帳列其他應收款—關係人項下。



二五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	16,678		30.42			\$	507,345
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		11,851		30.42				360,507

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	16,924		32.25			\$	545,799
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		11,813		32.25				380,969

105年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	17,174		32.275			\$	554,291
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		11,997		32.275				387,203

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.4128 (人民幣:新台幣)	(\$ 7,441)	4.9642 (人民幣:新台幣)	\$ 10,075
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	( 863)	1 (新台幣:新台幣)	( 416)
美元	30.2560 (美元:新台幣)	( 135)	32.4247 (美元:新台幣)	( 108)
		(\$ 8,439)		\$ 9,551

功能性貨幣	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.4645 (人民幣:新台幣)	(\$ 9,683)	5.0198 (人民幣:新台幣)	\$ 8,381
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	12,331	1 (新台幣:新台幣)	3,887
美元	30.6750 (美元:新台幣)	2,019	32.7840 (美元:新台幣)	600
		<u>\$ 4,667</u>		<u>\$ 12,868</u>

## 二六、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

## 二七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

甲部門－經營電子零件及各種機械零件之買賣業務

乙部門－中國地區經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣業務

其他部門－其他

### (一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
甲 部 門	\$ 128,938	\$ 188,454	(\$ 24,770)	(\$ 13,281)
乙 部 門	82,321	118,542	3,018	( 1,881)
調整及沖銷	( 109,106)	( 151,519)	( 404)	( 887)
繼續營業單位總額	<u>\$ 102,153</u>	<u>\$ 155,477</u>	( 22,156)	( 16,049)
壞帳轉回利益			-	5,930
其他利益及損失			( 7,912)	8,958
財務成本			( 6,842)	( 5,734)
採用權益法之關聯企 業損益份額			-	( 430)
稅前淨損			<u>(\$ 36,910)</u>	<u>(\$ 7,325)</u>

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
甲 部 門	\$ 241,805	\$ 358,696	(\$ 46,742)	(\$ 28,906)
乙 部 門	154,333	231,964	1,707	( 10,075)
其他部門	-	-	( 1)	( 4)
調整及沖銷	( 197,623)	( 290,831)	( 70)	( 463)
繼續營業單位總額	<u>\$ 198,515</u>	<u>\$ 299,829</u>	( 45,106)	( 39,448)
壞帳轉回利益			-	11,980
其他利益及損失			5,095	11,948
財務成本			( 11,946)	( 11,718)
採用權益法之關聯企 業損益份額			-	( 1,136)
稅前淨損			<u>(\$ 51,957)</u>	<u>(\$ 28,374)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

## (二)部門總資產與負債

部 門 資 產	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
	甲 部 門	\$ 712,338	\$ 759,889
乙 部 門	787,665	824,822	810,493
其他部門	120	128	184
調整及沖銷	( 725,452)	( 697,880)	( 661,592)
部門資產總額	<u>\$ 774,671</u>	<u>\$ 886,959</u>	<u>\$ 937,822</u>

部 門 負 債	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
	甲 部 門	\$ 866,225	\$ 877,636
乙 部 門	347,500	349,837	326,010
調整及沖銷	( 752,951)	( 723,754)	( 686,194)
部門負債總額	<u>\$ 460,774</u>	<u>\$ 503,719</u>	<u>\$ 512,230</u>

恩得利工業股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表一

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 公 司 名 稱	保 證 關 係	對象	對單一企業 保證額 (註 1)	本期最高 保證額 (註 2)	期末 保證餘額 (註 2)	背書 餘額 (註 2)	實際動支 金額 (註 2)	以財產擔保 之金額	累計背書 保證額佔 最近淨值 之比率 (%)	背書保證 最高 金額 (註 1)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬大陸 地區背書 保證	註
0	本公司	TEARIA	子公司	子公司	公司淨值 100% (\$ 313,864)	USD 700 (\$ 21,294)	RMB 42,601 (191,297)	RMB 42,601 (191,297)	RMB 37,201 (167,047)	無	-	公司淨值 100% (\$ 313,864)	是	否	否	-
1	恩得利電子 (蘇州)有 限公司	恩得利電子(蘇州)有 限公司 上群電子(昆山)有 限公司	孫公司 孫公司	孫公司	公司淨值 100% (\$ 313,864)	RMB 42,601 (191,297)	RMB 2,976 (13,365)	RMB 2,976 (13,365)	RMB 1,490 (6,689)	無	3%	公司淨值 100% (\$ 440,164)	是	否	是	-

註 1：係以該背書保證公司淨值計算。

註 2：本表所列外幣金額係按 106 年 6 月 30 日匯率 USD1：NTD30.42，RMB1：NTD4.490 換算新台幣表達。

恩得利工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	債券類別	科目	期			公允價值	備註
					股數 / 單位	帳面金額 (註二)	持股比例 (%)		
本公司	股票 晶統電子股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產 —非流動	375,000	\$ 1,972	18.75%	不適用		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：按公允價值衡量者，係扣除累計減損及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，係原始取得成本扣除累計減損之帳面餘額。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上明細表  
民國106年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附表三

帳列應收款項之公司	交易對象	關係(註1)	應收款項餘額	人週轉率(次)	逾期應收金額	關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註2)	提列帳項	抵備金額
						處	方式			
本公司	昆山兆震電子公司	3	\$ 213,832	-	\$ 213,832	-	\$ -	\$ 93,781	-	
TEARIA	本公司	1	327,044	0.61	242,582	-	12,131	-	-	
恩得利電子(蘇州)有限公司	TEARIA	2	390,591	0.49	318,340	-	7,607	-	-	
	昆山兆震電子公司	3	183,766	-	-	-	-	-	-	

註1：1.子公司對母公司。

2.子公司對子公司。

3.請參閱附註十三之說明。

註2：係截至106年7月31日止。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易科目	交易往來		來情		形
						金額	條件	估合併總資產之比率	或	
0	本公司		TEARIA	1	銷貨成本	\$ 99,275	依雙方約定條件	50%		
1	TEARIA		TEARIA	1	應付帳款	327,044	依雙方約定條件	42%		
			TEARIA	1	其他應收款	1,396	依雙方約定條件	-		
			恩得利電子(蘇州)有限公司	2	銷貨成本	96,094	依雙方約定條件	48%		
			恩得利電子(蘇州)有限公司	2	應付帳款	390,591	依雙方約定條件	50%		

註：1. 母公司對子公司。  
 2. 子公司對子公司。



恩得利工業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投未	資上期	金額未	期股	末數	比率	持帳面金額	有被投本期金額	本公司益	投資(損)益	本期認列之(損)益	備註
本公司	E&T	英屬維京群島	投資	\$	245,390	\$	245,390		7,537,435	100%	\$	435,957	18,515	(\$	18,585)	子公司
	TEARIA	英屬維京群島	電子元件之銷售業務		177,432		177,432		5,361,896	100%	(	31,570)	3,075)	(	3,075)	子公司
	樂怡有限公司	台灣	電子產品之銷售業務		500		500		註	100%	(	665)	73)	(	73)	子公司
	EASY GO TECHNOLOGY PTE.LTD.	新加坡	電子產品之銷售業務		22		22		1,000	50%		33	22		NA	子公司

註：係有限公司，故無股數。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台灣匯出投資金額	本自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		本自台灣匯出投資金額	期末被投資公司	本公司直接或間接持股比例	本期認列	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	止備	注
						匯	出								
恩得利電子(蘇州)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	\$ 84,172 USD 2,767	(二)	\$ 84,172 USD 2,767	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 84,172 USD 2,767	(\$ 18,528) (USD 604)	100%	(\$ 18,528) (-)2	440,164 USD 14,470	\$ -	-	-
上群電子(昆山)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	43,054 RMB 9,588	(三)	-	-	-	-	-	(6,438) (RMB 1,442)	100%	(6,438) (-)3	22,699 RMB 5,055	-	-	-

本期末大陸地區	累計自台灣匯出投資金額	淨額	經濟部核准	投資部投資金額	審計部投資金額	會經陸地	投資部陸地	審計部陸地	會經陸地	投資部陸地	審計部陸地	規定投資金額
\$106,440 USD 3,499				\$292,488 USD 9,615						\$ 188,318		

註 1、投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區公司再投資大陸：透過 E&T ELECTRONICS CO., LTD. 再投資。
- (三) 其他方式：由恩得利電子(蘇州)有限公司直接投資。

註 2、本期認列投資損益攤中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
2. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
3. 其他：未經會計師核閱簽證之財務報表。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

恩得利工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊一進、銷貨金額及百分比與相關應付、收款項之期末餘額及百分比

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易之情形	及	不同原因	應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率				授信期間	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	恩得利電子(蘇州)有限公司 恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司 孫公司	銷貨 進貨	(\$ 647) 96,094	1% 63%	月結 90 天 月結 120 天	註 2 註 2	價授 信	期	\$ 274 ( 327,044)	1% ( 94%)	註 1 註 1

註 1：係透過子公司 TEARIA TECHNOLOGIES LTD.間接進銷貨。

註 2：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收、付款條件進行。